

事業指標、事業効果の一覧

① 事業指標

(1) 区部公共下水道事業

施策	事業指標	7年度末累計	経営計画2026の計画期間		各施策の到達目標
			8~12年度	12年度末累計	
再構築 (下水道管)	第一期及び第二期エリアを再構築した面積	13,325ha	3,400ha	16,725ha	44,000ha
	調査に基づき対策が必要な幹線を再構築した延長	121km	25km	146km	300km
	整備した代替幹線の数	1幹線	2幹線	3幹線	5幹線
	複数系統化した圧送幹線の数	11幹線	1幹線	12幹線	34幹線
再構築(水再生センター・ポンプ所)	再構築した主要設備の台数	1,249台	250台	1,499台	2,100台
浸水対策	重点地区における浸水対策	31地区	4地区	35地区	67地区
	耐水化により揚水機能等を確保した水再生センター・ポンプ所等の数	30施設	13施設	43施設	98施設
震災対策 (下水道管)	排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化等を実施した施設数	5,547か所	1,200か所	6,747か所	7,530か所
	マンホールの浮上抑制対策を実施した道路延長	1,537km	250km	1,787km	2,220km
	地区内残留地区において下水道管の耐震化及びマンホール浮上抑制対策を実施した面積	9,170ha	1,250ha	10,420ha	11,000ha
	土砂流入防止対策を実施したマンホール数	—	500か所	500か所	2,000か所
震災対策 (水再生センター・ポンプ所)	震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した水再生センター・ポンプ所等の数	41施設	7施設	48施設	98施設
	非常用発電設備を整備し、停電時にも施設の安定的な運転に必要な発電能力の増強が完了した水再生センター・ポンプ所等の数	88施設	3施設	91施設	98施設
	燃料油と都市ガスのどちらでも運転可能なデュアルフェューエル発電設備の導入が完了した水再生センターの数	5施設	1施設	6施設	13施設
汚泥処理の信頼性強化と効率化	相互送泥施設の整備が完了した区間数	3区間	0区間	3区間	5区間
	送泥管の複数系統化が完了した区間数	10区間	1区間	11区間	13区間
水脱炭素への良好な貢献	公共用水域の水質向上への貢献(雨天時放流水質の向上)	175万m ³	2万m ³	177万m ³	200万m ³
	公共用水域の水質向上への貢献(処理水質の向上)	452万m ³ /日	39万m ³ /日	491万m ³ /日	554万m ³ /日

(2) 多摩地域の流域下水道事業

施策	事業指標	7年度末累計	経営計画2026の計画期間		各施策の到達目標	
			8~12年度	12年度末累計		
強靱な下水道の構築	再構築	再構築した主要設備の台数	139台	48台	187台	254台
	雨水対策	耐水化により揚水機能等を確保した水再生センター・ポンプ所の数	3施設	1施設	4施設	9施設
	震災対策	震災時に下水道機能を確保するための耐震化を完了した水再生センター・ポンプ所の数	4施設	1施設	5施設	9施設
		燃料油と都市ガスのどちらでも運転可能なデュアルフェューエル発電設備の導入が完了した水再生センターの数	1施設	1施設	2施設	7施設
水脱炭素への良好な貢献	公共用水域の水質向上への貢献(処理水質の向上)	高度処理と準高度処理を合わせた能力	123万m ³ /日	14万m ³ /日	137万m ³ /日	138万m ³ /日

(3) エネルギー・地球温暖化対策

施策	事業指標	7年度末累計	経営計画2026の計画期間		各施策の到達目標	
			8~12年度	12年度末累計		
水脱炭素への良好な貢献	エネルギー・地球温暖化対策	水処理工程及び汚泥処理工程で省エネルギー型機器を導入した台数	425台	73台	498台	530台
		省エネルギー型焼却炉へ更新を実施した焼却炉の基数	10基	4基	14基	32基
		エネルギー自立型焼却炉又はエネルギー供給型(カーボンマイナス)焼却炉へ更新を実施した焼却炉の基数	3基	2基	5基	

② 事業効果

施策		事業効果	平成7年度*	令和8~12年度
区部	再構築(下水道管)	第一期再構築エリアにおける道路陥没件数 ※再構築開始直後の平成7年度との比較	809件/年	80件/年
		区部における道路陥没件数 ※再構築開始直後の平成7年度との比較	1,252件/年	350件/年

施策		事業効果	7年度末	12年度末
区部	再構築(下水道管)	到達目標に対する第一期及び第二期エリアを再構築した面積の割合	30%	38%
	再構築(水再生センター・ポンプ所)	再構築した主要設備の割合	59%	71%
	浸水対策	重点地区で効果を発揮した地区の割合	46%	52%
		耐水化により揚水機能等の確保が完了した水再生センター・ポンプ所等の割合	31%	44%
	震災対策(下水道管)	排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化等を実施した施設の割合	74%	90%
		マンホールの浮上抑制対策を実施した道路延長の割合	69%	80%
	震災対策(水再生センター・ポンプ所)	震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した施設の割合	42%	49%
		停電時にも施設の安定的な運転に必要な発電能力の増強が完了した施設の割合	90%	93%
	汚泥処理の信頼性強化と効率化	汚泥処理の信頼性を強化した区間の割合	69%	77%
	公共用水域の水質向上への貢献(雨天時放流水質の向上)	貯留施設等を整備した割合	88%	89%
公共用水域の水質向上への貢献(処理水質の向上)	高度処理と準高度処理を合わせた能力の割合	82%	89%	
多摩	再構築	再構築した主要設備の割合	55%	74%
	雨水対策	耐水化により揚水機能等の確保が完了した水再生センター・ポンプ所の割合	33%	44%
	震災対策	震災時に下水道機能を確保するための耐震化を完了した施設の割合	44%	56%
	公共用水域の水質向上への貢献(処理水質の向上)	高度処理と準高度処理を合わせた能力の割合	89%	99%
区部多摩	エネルギー・地球温暖化対策	下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率(2000年度比)	約26%	50%

③ 財政指標

指標名	算出式	計画値
経常収支比率	【区部】5か年の経常収益合計(税抜) 1,840,266,252千円 ÷ 5か年の経常費用合計(税抜) 1,910,610,657千円	96%
	【流域】5か年の経常収益合計(税抜) 219,578,217千円 ÷ 5か年の経常費用合計(税抜) 216,458,246千円	101%
企業債発行割合	【区部】5か年の企業債発行額合計(税抜) 812,764,000千円 ÷ 5か年の収入合計(税抜) 2,770,380,643千円	29%
	【流域】5か年の企業債発行額合計(税抜) 17,301,000千円 ÷ 5か年の収入合計(税抜) 297,874,574千円	6%

東京都下水道事業 経営計画2026

令和8年3月発行
令和7年度
規格表第3類
登録第86号

編集・発行 東京都下水道局 総務部 理財課
所在地 〒163-8001

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

ホームページ <https://www.gesui.metro.tokyo.lg.jp/>

問合せ先 経営計画全般に関すること 総務部企画調整課
区部下水道事業の施策に関すること 計画調整部計画課
流域下水道事業の施策に関すること 流域下水道本部技術部計画課
※連絡先の電話番号は、ホームページに記載

構成・デザイン 株式会社パットンファイヴ
印刷 C&Z コミュニケーション株式会社



